



みやじ ようこ 議員
宮地 葉子

脱炭素事業

エネルギーの地産地消を 町全体を脱炭素化していく

問 脱炭素事業は地球温暖化対策の重要な取り組みです。エネルギーの地産地消も含め事業の目的と進み具合は。今後は防災のように住民と一緒に町全体で取り組んでいく事が求められるのでは。

答 宮川 環境政策室長

この事業は令和5年に国に採択され、有利な交付金を活用しながら進めている。

事業の目的は、世界的な課題を日本全体で取り組む温室効果ガスの排出削減によるカーボンニュートラルを目指すこと。

現在は災害時などにエネルギー利用が可能となるよう、避難所としての公共施設を中心に太陽光発電設備や蓄電池の導入を進めている。住民の方には太陽光発電設備・省エネ家電設置に3分の2の補助を実施し、町全体を脱炭素化していく計画としている。

また、地域新電力会社「くろしおエナジー」を主体に導入した再生可能エネルギーを最大限活用し、町内に電気を供給できるよう努めエネルギーの地産地消を目指す。そうすることで外に流出していたエネルギー経費の一部

が町内に留まり、地域経済活性化にも寄与すると考えている。

脱炭素化は地球規模で取り組むべき重要な課題だと認識している。

子育て問題 修学旅行費の 無償化を 全児童対象は 難しい

問

修学旅行は楽しくて大事な思い出ですが、近年の物価高騰も重なり保護者への負担は大きいと言えます。小学校だけでも全児童への補助をするとして、財源は150万円程度ですが、実施に踏み切りませんか。

答 宮川 教育長

修学旅行は貴重な体験学習の機会だが、経済的に真に支援を必要とする家庭には就学援助で出来ていると考え、現状では全児童を支援の対象とすることは困難である。

防災問題

家具転倒防止を 強調すべき 一世帯3万円の 補助の活用を

答 大西町長

11月16日に全町の避難訓練を行い2540人の参加があった。

また、地震から身を守るには家具の固定化やガラスの飛散防止等の備えも命を守る上では欠かせない。一世帯3万円までの補助をしているので、活用して欲しい。

スフィア基準の職員研修は随時行いたい。



怪我人をヘリで運ぶ避難訓練
(11月16日 大方あかつき館屋上)